

中高の部活動の選択行動に関する研究—硬式テニス・軟式テニス間の移動に着目して— A choice behavior of club activities on junior and senior high school

1K09B026

指導教員 主査 木村和彦 先生

植松 あずさ

副査 作野誠一 先生

【目的】

日本ではスポーツ競技そのものの繁栄に部活動が大きな影響を及ぼしているため重要なものとされている。文部科学省によると、運動部活動は、学校教育活動の一環として、スポーツに興味と関心を持つ同好の児童生徒がより高い水準の技能や記録に挑戦する中で、スポーツの楽しさや喜びを味わい、学校生活に豊かさをもたらす意義を有している、とある。また、熊本県教育委員会によると、運動部活動には「生涯にわたってスポーツに親しむための基礎づくり」、「豊かな人間性の育成」、「体力の向上と健康の増進」、「豊かな人間関係づくりと明るく充実した学校生活の転回」、「地域・家庭の活性化」という大きく5つの定義があるという。その中で競技人口が多く、社会的にも人気のあるテニスという部活動について調査する。

現在、軟式テニスの競技人口は54万人を超えている。軟式テニスの中学校体育連盟の加盟人数は約37万人であり、男女ともに人気ランキングで上位なのにもかかわらず、高等学校になると全国高等学校体育連盟への加盟人数は約9万人になり、大幅に人数が激減している。さらに、2008年7月24日に日本テニス協会が硬式テニスの中学校体育連盟への加盟申請手続きを進めている現状や、硬式テニス界における、日本人選手の活躍などにより、高等学校進学時に軟式テニスを選択する人数が大幅に減少すると予想される。

そこで、高等学校進学時における中学生の部活動の選択要因を明らかにすべく、硬式テニス・軟式テニスの移動に着目して研究を行う。

【方法】

硬式テニス・軟式テニス間の移動に着目して、部活動の選択行動を明らかにするために霜島・木村(2012) pp311-321の研究を参考にKJ法を使って調査した。

硬式テニス部・軟式テニス部に所属している高校生を対象に質問紙調査を行った。なお、調査対象の高等学校は硬式テニス部・軟式テニス部両方ある高等学校であり、一校が中高一貫の高等学校である。

質問をする際、それぞれの部活で「中学校時代に硬式テニス部に所属していた生徒」、「中学校時代に軟式テニス部に所属していた生徒」、「中学校時代に他のスポーツをしていた生徒」という3つのグループに分かれてもらった。

調査期間は平成24年10月24日から11月10日とした。サンプル数は57枚で、内訳は硬式テニス部が40枚・軟式テニス部が17枚である。

【結果】

KJ法を使用した分析の結果、テニスを選択する22の要因があることがわかった。「軟式テニスの競技経験」、「家族の影響」、「友人・知人の影響」、「軟式テニスの競技特性」、「軟式テニスの雰囲気の良い」、「軟式テニスにポジティブな印象」、「硬式テニスにネガティブな印象」、「競技特性」、「人数」、「上下関係」、「硬式テニスの雰囲気の良い」、「硬式テニスの雰囲気の良い」、「硬式テニスの競技経験」、「生涯スポーツとしての魅力」、「練習環境」、「軟式にネガティブな印象」、「軟式テニスの雰囲気の良い」、「未知への挑戦」、「硬式への憧れ」、「硬式テニスのゆるそうなイメージ」、「硬式テニスにポジティブな印象」、「個人競技であることの魅力」である。

【考察と課題】

質問紙を分析した結果、高等学校進学時に生徒が軟式テニス部を選択しないいくつかの理由が判明した。しかし、その一方で軟式テニスにも良さがあるということもわかった。軟式テニス特有の良さとして回答にあったのがボールを打つ音や感覚がいいというものがあった。硬式テニスでは子供や初心者が最初からテニスの面白さを感じてもらうために、ITF(国際テニス連盟)公認のplay and stayという方法を取り入れている。このplay and stayの代わりに軟式テニスを行うことで硬式テニスと軟式テニスの共存が可能になるのではないだろうか。

軟式テニス特有の魅力が明らかにでき、硬式テニスと軟式テニスと共存できる可能性が見いだせたことは、今後の軟式テニスの競技人口増加へ向けて重要な事である。しかし、課題も残った。競技のせいではなく、軟式テニス部の悪い雰囲気によるもので軟式テニス部を選択しない、という回答は質問紙の中で多くを占めていた。今後の高等学校の軟式テニスを衰退させないためにはこの雰囲気を改善していくことが大きな課題だろう。ただし、この悪い雰囲気が具体的にどのような内容かは本研究では解明できておらず、別の機会に解明作業がなされていくべき課題である。

また、この調査では3校という少ない学校にしか質問紙調査を行っておらず、同時に配布数も少ないので今後他の県の高等学校の硬式テニス部・軟式テニス部を対象に質問紙調査を行うことで正確なデータを把握することが課題であろう。